

# 人口減少とコンサルタント技術者の東京一極集中



市森 友明  
代表取締役社長  
(技術士 建設部門・総合技術監理部門)  
E-mail:ichimori@shinnihon-cst.co.jp

## 1 人口減少がもたらす公共事業費への影響

政府系建設投資(図-1)は、平成26年度は前年度比△2.7%減、平成27年度は△8.0%減となる予測がされている。補正予算が急激に縮小された影響である。

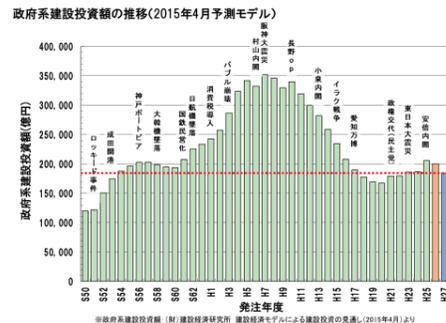


図-1 政府系建設投資額の推移  
(建設経済研究所2015年4月データより加工)

最近の新聞報道では政府歳出削減論の主役は公共事業から社会保障関係費に移っており、このような状況から平成28年度予算編成においても、公共事業費の当初予算額は一定程度確保される見通しである。一方で、政府債務の大きさや人口減少といった課題を前に、補正予算を含めた年度の政府系建設投資は、横ばいまたは微減で推移するものと想定される。このような状況において、本稿では今後の人口減少と建設コンサルタントについて一考を述べたいと考える。

## 2 東京圏一極集中による人口減少

### (1) 出生率が低い東京圏

人口減少によってGDPが低下し、税収が減少していくことになれば、公共事業費やインフラ整備量の減少を招くことになる。筆者は経済団体である富山経済同友会で人口減少問題を取り扱っている責任者である関係で、先日「地方消滅」の著者である元総務大臣の増田寛也様

をお招きし、お話を伺う機会に恵まれた。その際の出生率に関する都道府県別データを表-1に示す。

順位	県名	出生率	順位	県名	出生率
1	沖縄	1.86	26	富山	1.45
2	宮崎	1.69	27	石川	1.45
3	島根	1.66	41	神奈川	1.31
12	福井	1.55	42	大阪	1.31
				全国	1.42

表-1 H26年 都道府県別出生率データ

ご覧のように、日本の平均出生率「1.42」に対し、富山「1.45」、東京「1.15」となり、富山の出生率も決して高くないものの、深刻であるのは人口が集中している東京の出生率の低さということが示されている。

### (2) 東京の人口集中は先進国の中でも異例

では東京にどの位人口集中しているのか、主要先進国の首都の人口シェアの推移を図-2に示す。

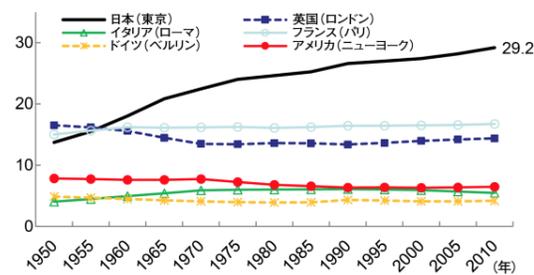


図-2 首都圏人口/総人口(%) 欧米諸国との比較  
出典: UN, World Urbanization Prospects: The 2011 Revision  
東京は東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の人口

世界の中心都市の中で東京の人口一極集中の激しさが示されている。1950年代はパリやロンドンと変わらないシェアであったが、高度成長期やバブル経済期を経て、急激に首都圏への人口集中が進んでおり、2000年代に入ってもその傾向は続いている。すなわち、先進国でも異例となる、出生率が低い首都圏へ人口集中していることが、日本の人口減少の大きな要因になっており、東京一極集中の是正は急務ではないかと考える。

## 3 建設コンサルタントの東京圏一極集中

### (1) 人口集中よりも高い技術者の一極集中

図-3に建設コンサルタントの東京圏への集中度を示す。ご覧のように建設コンサルタント協会加盟企業439社の全従業員(65,824名)の実に「50%」が首都圏で勤務しており、日本全体の東京圏への人口集中(2010年29.2%)より過激である。また本データは建設コンサルタント協会加盟企業に限ったものであり、非加盟の中小零細コンサルタントを含めると、さらに集中度が高まると想定される。

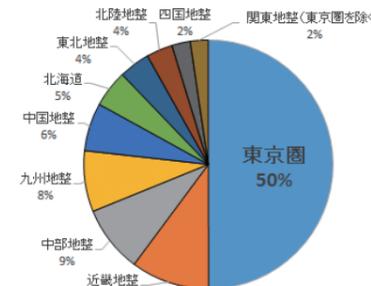


図-3 建設コンサルタント社員の分布  
平成27年度(一社)建設コンサルタント協会会員名簿より集計

これらは東京へのインフラ整備の一極集中と無関係ではなく、さらには大規模な設備を必要としないサービス業の特性も寄与していると考えられる。

### (2) 有事対応と担い手育成に課題

このような建設コンサルタント技術者の東京圏一極集中は大きく二つの課題があると想定される。

まずは、今後確実に発生すると想定される首都直下型地震への対応である。東日本大震災の場合は、被害がほぼ無かった首都圏より多くのコンサルタント技術者が地震発生直後から現地入りし、その後仙台や福島へ首都圏を中心とした全国から技術者を配置し機能強化を図り、復興事業に大きく貢献している。首都直下型地震では技術者自らが被災してしまう。

次に担い手育成の課題である。建設コンサルタントは、長らく続いた経営の停滞期を経て、若年層の技術者が不足している。また学生の理系離れ、特に土木工学系の学生減少が顕著に見られる。このようなことから大手企業を中心として、待遇改善やワークライフバランスの改善に取り組み、より魅力ある職業として担い手を取り込もうとしている。しかしながら、東京圏は先ほど示したように、出生率が全国で最も低いことが証明しているように、子育てに最適な環境とは言えない。特に建設コンサルタントの技術者は拘束時間が短いとは言えず、さらには

通勤に時間を要する東京圏では家庭での滞在時間が地方に比べて短くなる。また住居費用も高く、平均年収が他業種と比べて決して高いとは言えない(昨年度の筆者投稿参照)建設コンサルタント業界では、経済的な理由で子育てが負担になっている。このような住環境が担い手育成を阻む要因の一つになっていると考えられる。

## 4 今後必要なインフラ技術者の地方分散

### (1) 技術者地方移転により業界の保全を

公共事業のマーケットは横ばいまたは微減が続く、東京一極集中と人口減少によるGDP低下、そして業界の東京一極集中が、建設コンサルタントの経営にとって今後の課題であることを述べた。

国土交通省は本年度の国土形成計画において「東京一極の是正」を盛り込んでおり、また同様に政府の地方創生長期ビジョンとしても掲げられている。さらには北陸新幹線開業に見られるように、高速鉄道網の整備により、都市間の移動時間も飛躍的に短縮されている。このような高速移動網を活用し、建設コンサルタント技術者がより一層地方へ分散していくことにより、首都圏の被災時への対応力が高まり、また東京一極集中是正につながり、また技術者自身の生活の質向上、出生率の上昇、そして微力ながら人口減少への抑制へも貢献できる。

次に地方におけるインフラ整備は「コンパクト+ネットワーク」といった、量的よりむしろ質的な改善が求められており、そのような要求に対して東京圏の優秀な技術者の地方転出は有効である。

### (2) 弊社の取組みと今後の展望

弊社は平成27年4月より東京圏での企業を買収し、営業を開始している。現在の東京圏業務は東京在住の技術者だけでなく、富山本社や金沢支店から新幹線を利用して現地調査や打合せに出向いている。福島における原子力発電所周辺の業務も北陸新幹線開業により大いに利便性が向上した。

このようなことから、今後は東京本社採用の技術者を一定程度富山本社へ転居させることも有意義であり、政府が進める企業地方移転に微力ながら貢献できるのではと筆者は最近感じている。このような取組みを業界全体で実施することで、今後の国内縮小マーケット内の業界の健全な存続や、政府が取り組む人口減少問題の是正にも微力ながら貢献できるかも知れない。